

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和元年11月13日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）
【会社名】	株式会社ハークスレイ
【英訳名】	HURXLEY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 青木 達也
【本店の所在の場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06（6376）8088（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部部長 芝田 浩実
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06（6376）8088（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部部長 芝田 浩実
【縦覧に供する場所】	株式会社ハークスレイ 東京本社 （東京都港区浜松町2丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注）上記の東京本社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成31年4月1日 至令和元年9月30日	自平成30年4月1日 至平成31年3月31日
売上高	(百万円)	23,061	23,743	45,952
経常利益	(百万円)	641	621	1,304
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	360	487	919
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	339	364	813
純資産額	(百万円)	20,086	20,611	20,402
総資産額	(百万円)	36,375	35,836	36,006
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	38.42	51.88	97.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	38.38	-	97.84
自己資本比率	(%)	55.2	57.5	56.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	802	1,016	1,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	924	282	1,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	388	674	1,371
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	7,153	6,616	6,556

回次		第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成30年7月1日 至平成30年9月30日	自令和元年7月1日 至令和元年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	21.46	22.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第42期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、一貫して「食に対する安心、安全」へのこだわりをビジネスの中心に据え、お客様のニーズにあった商品の開発強化とともにサービスの改善・提供を進め、当社グループの価値の向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高237億43百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益4億66百万円（同10.8%増）、経常利益6億21百万円（同3.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億87百万円（同35.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

持ち帰り弁当事業

持ち帰り弁当事業においては、地域の皆様の豊かな食生活に貢献する「わたしの街の台所」として、手作りによる家庭の温もり、まごころ、安心感をお届けする信頼の食を追求しております。

7月はたっぷり1/2日分の野菜を使用した野菜炒め弁当を発売、同時に「ほっかポイントアプリ」を使用した「肉×野菜スタミナアップキャンペーン」を実施いたしました。8月は夏のオードブルキャンペーンを実施し、今年もメインキャラクターにリラックマを使用した「オリジナルラウンドプレート」全4種を展開いたしました。9月には、ほっかほっか亭店舗でバーコード決済の導入を開始いたしました。海外2社を加えた9社のバーコード決済サービスが利用可能となり、さらなるお客さまの利便性向上に努めてまいりました。また、手作りのお弁当だから出来る“揚げたての天ぷら”を使用した天井を販売、より広くお客様に認知いただけるよう、インターネット動画配信サービス内で活躍中のVTuber（バイチューバー）「電腦少女シロちゃん」を起用した動画告知で新規のファン層へアプローチいたしました。

持ち帰り弁当事業は、売上高86億65百万円（前年同四半期比4.8%減）、営業利益4億91百万円（同16.3%減）となりました。

店舗委託事業

店舗委託事業においては、テナントオーナーのニーズを的確に捉え、企業価値を向上するために、自社運営サイトである「店通（てんつう）」を通して店舗業界に対する当社ブランドの浸透と当社サービスへの信頼感の向上に取り組んでまいりました。令和元年8月現在、運営サイトの月間の閲覧ユーザー数は50万人を超え、当社ブランドの浸透を着実に図っております。また、三大都市圏を中心に優良物件を積極的に仕入れる一方、低採算店舗の解約等による物件稼働率の向上を図り、利益の向上に努めてまいりました。さらに、既存ビルから店舗ビルへのコンバージョンや新築物件のマスターリース等により、物件の資産価値の向上についても推進してまいりました。

店舗委託事業は、売上高127億4百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益4億33百万円（同21.3%増）となりました。

店舗管理事業

店舗管理事業においては、物件開発ビルオーナーのニーズを的確に捉え、資産価値を向上するための運用提案と各種サービスを積極的に展開してまいりました。当四半期の物件開発として、商業ビルを1棟建設・稼働いたしました。また、ビルの管理関連サービスに加え美容・医療のテナントオーナー等、従来の飲食業以外のテナントオーナー向けに物件のサブリースと業務コンサルティングによる収益機会の拡大に取り組ましました。

店舗管理事業は、売上高3億64百万円（前年同四半期比20.1%増）、営業利益1億83百万円（同10.3%増）となりました。

フレッシュベーカー事業

フレッシュベーカー事業においては、季節商品として夏には「パインデニッシュ」「クインシー（夏みかん＆マンゴー）」、秋には「栗あんぱん」「マロンクーヘン」などを発売したほか、工場内では作業工程の見直しを行い、経費の削減・品質向上・販売強化に努めてまいりました。

フレッシュベーカー事業は、売上高6億22百万円（前年同四半期比2.9%減）、営業損失22百万円（前年同四半期は営業損失40百万円）となりました。

その他の事業

物流関連事業においては、物流業界の動向を敏感に察知し、適正コスト、適正物流を常に意識して、自主独立を目標にグループ外企業との取引拡大に取り組んでまいりました。また、製造部門では、平成29年に取得したFSSC22000の認証を維持し続け、安心安全な食の提供という食品業界の責任の一翼を担ってまいりました。

その他の事業は、売上高13億85百万円（前年同四半期比61.2%増）、営業利益38百万円（同56.2%増）となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は358億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億70百万円減少しました。これは主に投資有価証券が減少したことによるものです。

負債合計は152億25百万円となり前連結会計年度末に比べ3億79百万円減少しました。これは主に長期借入金が減少したことによるものです。

純資産は206億11百万円となり前連結会計年度末に比べ2億9百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、剰余金の配当及びその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ59百万円増加して66億16百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億16百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億39百万円、減価償却費4億42百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億82百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億2百万円、有形固定資産の売却による収入3億46百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億74百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4億55百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,025,032	11,025,032	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,025,032	11,025,032	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	令和元年8月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社使用人 55
新株予約権の数(個)	1,230
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 123,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,093
新株予約権の行使期間	自 令和3年8月27日 至 令和6年8月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,093 資本組入額 547
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社の取締役もしくは使用人の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を任期満了により退任した場合、当社の使用人を定年退職または会社都合による退職、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。 2. 新株予約権の相続はこれを認めない。 3. 1個の新株予約権につき、一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1.

新株予約権の発行時(令和元年8月26日)における内容を記載しております。

(注)1. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
令和元年7月1日～ 令和元年9月30日	-	11,025,032	-	4,036	-	878

(5) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ライラック	大阪市北区梅田1丁目3-1-700	4,012	42.60
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7番18号	580	6.16
株式会社こやの	東京都港区芝公園3丁目4-30	508	5.40
青木 達也	大阪市北区	330	3.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	316	3.35
株式会社につぱん	東京都千代田区有楽町2丁目10-1	210	2.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	194	2.06
日本ハム株式会社	大阪市北区梅田2丁目4-9	109	1.15
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	92	0.98
ハークスレイ取引先持株会	大阪市北区鶴野町3番10号	89	0.94
計	-	6,444	68.42

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,607,400 (相互保有株式) 普通株式 23,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,378,200	93,782	同上
単元未満株式	普通株式 16,032	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,025,032	-	-
総株主の議決権	-	93,782	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。また、単元未満株式の欄には、自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハークスレイ	大阪市北区 鶴野町3番10号	1,607,400	-	1,607,400	14.57
(相互保有株式) 株式会社ほっかほっかフーズ	高知県高知市 旭駅前町43-4	23,400	-	23,400	0.21
計	-	1,630,800	-	1,630,800	14.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、協立監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第41期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第42期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 協立監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,556	6,616
受取手形及び売掛金	1,479	1,460
商品及び製品	658	573
原材料及び貯蔵品	104	113
その他	917	949
貸倒引当金	15	17
流動資産合計	9,701	9,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,148	5,324
機械装置及び運搬具(純額)	376	441
工具、器具及び備品(純額)	289	333
土地	10,942	10,864
リース資産(純額)	4	1
建設仮勘定	301	46
有形固定資産合計	17,062	17,012
無形固定資産		
借地権	458	464
のれん	2	0
その他	113	136
無形固定資産合計	574	600
投資その他の資産		
投資有価証券	2,038	1,926
長期貸付金	13	11
敷金及び保証金	5,639	5,662
繰延税金資産	605	600
長期未収入金	552	543
その他	396	333
貸倒引当金	577	550
投資その他の資産合計	8,669	8,527
固定資産合計	26,305	26,141
資産合計	36,006	35,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,056	1,897
短期借入金	716	692
1年内返済予定の長期借入金	885	855
未払金	935	1,034
未払法人税等	142	169
未払消費税等	58	140
賞与引当金	178	189
その他	1,783	1,804
流動負債合計	6,755	6,784
固定負債		
長期借入金	3,897	3,470
長期預り保証金	4,195	4,157
退職給付に係る負債	32	34
資産除去債務	401	411
その他	322	365
固定負債合計	8,849	8,440
負債合計	15,604	15,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036	4,036
資本剰余金	3,980	3,971
利益剰余金	14,712	15,030
自己株式	2,297	2,269
株主資本合計	20,431	20,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	161
その他の包括利益累計額合計	37	161
新株予約権	8	3
非支配株主持分	-	-
純資産合計	20,402	20,611
負債純資産合計	36,006	35,836

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	23,061	23,743
売上原価	17,920	18,595
売上総利益	5,140	5,148
販売費及び一般管理費	4,719	4,681
営業利益	421	466
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	17
受取賃貸料	85	84
業務委託契約解約益	82	58
持分法による投資利益	-	11
その他	88	62
営業外収益合計	275	233
営業外費用		
支払利息	12	10
賃貸費用	17	40
業務委託契約解約損	4	-
持分法による投資損失	6	-
その他	14	27
営業外費用合計	55	78
経常利益	641	621
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取補償金	34	32
その他	3	3
特別利益合計	37	36
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	22	17
減損損失	35	0
その他	2	-
特別損失合計	59	18
税金等調整前四半期純利益	619	639
法人税、住民税及び事業税	160	147
法人税等調整額	99	4
法人税等合計	259	152
四半期純利益	360	487
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	360	487

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	360	487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	124
持分法適用会社に対する持分相当額	23	1
その他の包括利益合計	21	123
四半期包括利益	339	364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339	364
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	619	639
減価償却費	410	442
のれん償却額	5	2
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	22	17
減損損失	35	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	25
賞与引当金の増減額(は減少)	30	11
受取利息及び受取配当金	20	17
支払利息	12	10
持分法による投資損益(は益)	6	11
売上債権の増減額(は増加)	100	18
たな卸資産の増減額(は増加)	109	76
仕入債務の増減額(は減少)	165	158
未払消費税等の増減額(は減少)	13	82
その他	45	3
小計	991	1,091
法人税等の支払額	197	182
法人税等の還付額	8	107
営業活動によるキャッシュ・フロー	802	1,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	20	18
有形固定資産の取得による支出	617	602
有形固定資産の売却による収入	95	346
無形固定資産の取得による支出	396	52
差入保証金の純増減額(は増加)	16	63
その他	41	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	924	282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	12	10
短期借入金の純増減額(は減少)	269	23
長期借入れによる収入	332	-
長期借入金の返済による支出	819	455
配当金の支払額	169	169
その他	11	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	388	674
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	509	59
現金及び現金同等物の期首残高	7,663	6,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,153	6,616

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
給料手当	1,902百万円	1,873百万円
貸倒引当金繰入額	13	12
賞与引当金繰入額	161	179

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
現金及び預金勘定	7,153百万円	6,616百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	7,153	6,616

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	169	18	平成30年3月31日	平成30年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月13日 取締役会	普通株式	159	17	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成元年6月19日 定時株主総会	普通株式	169	18	平成31年3月31日	令和元年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年11月13日 取締役会	普通株式	160	17	令和元年9月30日	令和元年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	フレッシュ ベーカリー 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,100	12,155	303	641	22,201	859	23,061	-	23,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	-	-	0	93	1,066	1,159	1,159	-
計	9,193	12,155	303	642	22,294	1,925	24,220	1,159	23,061
セグメント利益又は 損失()	587	357	166	40	1,070	24	1,095	673	421

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 673百万円には、セグメント間取引消去 5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 668百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社である当社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「持ち帰り弁当事業」における当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において34百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	フレッシュ ベーカリー 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,665	12,704	364	622	22,358	1,385	23,743	-	23,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	-	-	-	85	1,019	1,104	1,104	-
計	8,750	12,704	364	622	22,443	2,404	24,847	1,104	23,743
セグメント利益又は 損失()	491	433	183	22	1,085	38	1,123	657	466

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 657百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 657百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社である当社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	38円42銭	51円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	360	487
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	360	487
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,388	9,397
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	38円38銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	9	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

令和元年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....160百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....17円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....令和元年12月2日

(注) 令和元年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月12日

株式会社ハークスレイ

取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 作花 弘美 印

業務執行社員 公認会計士 公江 正典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハークスレイ及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成31年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成30年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して令和元年6月20日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。